

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	4,712	5,921	10,646
経常利益	(百万円)	252	864	855
四半期(当期)純利益	(百万円)	161	831	964
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	76	927	730
純資産額	(百万円)	12,779	14,127	13,433
総資産額	(百万円)	17,360	18,713	18,353
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.72	29.85	34.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.6	75.4	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	359	1,865	282
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	93	68	191
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	453	599	821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,716	3,367	2,168

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	4.05	1.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(新規設立)：オノソッキインディア(Ono Sokki India Pvt.Ltd.)

この結果、平成24年6月末日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、エコカー補助金などの政策効果や復興需要などによる緩やかな回復基調が続く一方、欧州債務問題の再燃とともに再び円高となり、株価水準も下落するなど、一進一退の状況のなか推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの第2四半期連結累計期間の受注高は67億1千2百万円（前年同期比29.2%増）となりました。売上高につきましては、期首受注残をほぼ計画どおり生産できたことなどから59億2千1百万円（前年同期比25.6%増）となり、受注残高は44億9千4百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

損益面につきましては、生産がほぼ計画どおり進捗したことに加え、コスト管理の徹底や商品の高付加価値化に努めた結果、営業利益は8億5千4百万円（前年同期比244.2%増）、経常利益は8億6千4百万円（前年同期比242.9%増）、また四半期純利益は8億3千1百万円（前年同期比416.1%増）となりました。

なお、当社グループでは、インド地域における当社製品の販売および特注試験装置の保守サービスの提供等を目的として、インド共和国ハリヤナ州グルガオンにオノソッキインディア（Ono Sokki India Pvt.Ltd. 資本金3千万インドルピー、代表取締役 峯清士、平成24年9月1日営業開始予定）を設立し、開業準備を進めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が22億4千万円（前年同期比2.3%増）、売上高が21億7千9百万円（前年同期比0.0%減）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器は、生産ライン向けの商品が緩やかな拡大基調である一方、トルク計測機器は、やや減速しております。音響・振動計測機器、自動車性能計測機器においては、開発・実験向け解析装置等の価格帯がやや高い商品の伸びがありました。また、前連結会計年度から投入した新製品の販売が拡大したこと等により収益性が改善した結果、営業利益は1億6千万円（前年同期比8.2%増）となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界関連を中心とした開発投資に回復傾向が見られ、受注高は44億6千5百万円（前年同期比51.0%増）となりました。売上高につきましては、期首受注残をほぼ計画どおり生産できたことなどから、37億3千5百万円（前年同期比50.2%増）となりました。損益面につきましては、生産の進捗により損益分岐点を大きく越えたこと、全ての案件でコスト管理を徹底したこと、またソフトウェアを含む付加価値の高い案件の比率が大きかったこと等が貢献し、営業利益は6億9千2百万円（前年同期比573.8%増）となりました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の外部顧客に対する売上高は6百万円(前年同期比86.9%減)、営業損失は1百万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。前年同期には、同区分に属する子会社として、労働者派遣業務を主たる業務とするユーテック（株）がありましたが、平成23年6月に解散いたしました。その影響により、当セグメントの外部顧客に対する売上高は前年同期比で減少しましたが、営業損失は圧縮されました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は187億1千3百万円となり、前連結会計年度と比べ3億5千9百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、受取手形の増加、投資有価証券の評価による増加によるものであります。負債は45億8千5百万円となり、前連結会計年度と比べ3億3千4百万円の減少となりました。主な内訳は、買掛金の減少、社債の償還、長期借入金の一部返済による減少であります。また、純資産は141億2千7百万円となり、前連結会計年度と比べ6億9千4百万円の増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ11億9千9百万円増加し、33億6千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億6千5百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上8億5千1百万円、売上債権の減少額11億4千万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1億3千万円、仕入債務の減少額3億3千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、15億5百万円の収入の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千8百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2千5百万円の支出の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千9百万円の支出となりました。主な内訳は、社債の償還2億円、長期借入金の一部返済1億6千6百万円、配当金の支払額1億3千8百万円、自己株式の取得額9千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億4千6百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億8千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	29,000,000	29,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		29,000,000		7,134		1,800

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社明電舎	東京都品川区大崎二丁目1番1号	1,769	6.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,351	4.66
桂 武	東京都大田区	1,325	4.57
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	994	3.43
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	961	3.31
小 野 隆 彦	神奈川県横浜市西区	850	2.93
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	844	2.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	710	2.45
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	550	1.90
小 野 雅 道	東京都大田区	513	1.77
計		9,869	34.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,379千株(4.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,379,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,341,000	27,341	同上
単元未満株式	普通株式 280,000		同上
発行済株式総数	29,000,000		
総株主の議決権		27,341	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式770株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,379,000		1,379,000	4.76
計		1,379,000		1,379,000	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168	3,367
受取手形及び売掛金	3,514	2,696
商品及び製品	376	422
仕掛品	915	985
原材料及び貯蔵品	388	403
繰延税金資産	174	186
その他	141	78
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,678	8,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,042	3,914
土地	5,069	5,069
その他(純額)	506	466
有形固定資産合計	9,618	9,450
無形固定資産	67	58
投資その他の資産		
投資有価証券	718	810
従業員に対する長期貸付金	2	2
繰延税金資産	49	33
その他	220	218
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	989	1,064
固定資産合計	10,675	10,573
資産合計	18,353	18,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564	1,231
1年内返済予定の長期借入金	333	333
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	39	28
賞与引当金	22	52
災害損失引当金	21	18
その他	506	894
流動負債合計	2,688	2,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1 666	1 500
退職給付引当金	1,314	1,318
役員退職慰労引当金	157	148
環境対策引当金	15	15
その他	76	42
固定負債合計	2,231	2,025
負債合計	4,920	4,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	4,985	5,678
自己株式	571	664
株主資本合計	13,842	14,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	226
為替換算調整勘定	93	96
その他の包括利益累計額合計	412	322
少数株主持分	3	9
純資産合計	13,433	14,127
負債純資産合計	18,353	18,713

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,712	5,921
売上原価	2,394	2,901
売上総利益	2,317	3,019
販売費及び一般管理費	1 2,069	1 2,165
営業利益	248	854
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	12
為替差益	0	3
貸貸収入	7	7
助成金収入	3	-
その他	5	11
営業外収益合計	31	35
営業外費用		
支払利息	8	6
社債利息	1	0
売上割引	10	12
支払手数料	5	6
その他	1	0
営業外費用合計	27	25
経常利益	252	864
特別損失		
退職給付制度終了損	-	12
固定資産除却損	0	0
災害による損失	29	-
投資有価証券評価損	27	0
特別損失合計	56	13
税金等調整前四半期純利益	196	851
法人税、住民税及び事業税	29	10
法人税等調整額	2	3
法人税等合計	32	14
少数株主損益調整前四半期純利益	164	837
少数株主利益	2	5
四半期純利益	161	831

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164	837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	92
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益合計	87	90
四半期包括利益	76	927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	921
少数株主に係る四半期包括利益	3	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196	851
減価償却費	265	245
賞与引当金の増減額（は減少）	0	29
退職給付引当金の増減額（は減少）	43	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	14	13
支払利息及び社債利息	9	6
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（は増加）	272	1,140
たな卸資産の増減額（は増加）	174	130
仕入債務の増減額（は減少）	51	335
未払消費税等の増減額（は減少）	18	19
その他	92	54
小計	440	1,823
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	11	7
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	83	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92	65
無形固定資産の取得による支出	0	4
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166	166
社債の償還による支出	200	200
自己株式の純増減額（は増加）	85	93
配当金の支払額	0	138
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	599
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	2,906	2,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,716	3,367

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、会社設立によりオノソッキインディア(Ono Sokki India Pvt. Ltd.)を新たに連結の範囲に含めております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
<p>1 財務制限条項</p> <p>当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成20年12月期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。</p> <p>平成22年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における連結損益計算書の経常損益について2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,000百万円	借入金実行残高	百万円	差引額	1,000百万円	<p>1 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,000百万円	借入金実行残高	百万円	差引額	1,000百万円
コミットメントライン総額	1,000百万円												
借入金実行残高	百万円												
差引額	1,000百万円												
コミットメントライン総額	1,000百万円												
借入金実行残高	百万円												
差引額	1,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table>	給料手当	633百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	52百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	研究開発費	584百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table>	給料手当	690百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	退職給付費用	53百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	研究開発費	588百万円
給料手当	633百万円																				
賞与引当金繰入額	2百万円																				
退職給付費用	52百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																				
研究開発費	584百万円																				
給料手当	690百万円																				
賞与引当金繰入額	23百万円																				
退職給付費用	53百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																				
研究開発費	588百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,716百万円	現金及び現金同等物	2,716百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,367百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,367百万円	現金及び現金同等物	3,367百万円
現金及び預金	2,716百万円								
現金及び現金同等物	2,716百万円								
現金及び預金	3,367百万円								
現金及び現金同等物	3,367百万円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、平成23年3月17日付で自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式1,250,000株を消却いたしました。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ8億5千7百万円減少いたしました。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、平成23年5月13日付で自己株式364,000株を8千4百万円で取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月14日 定時株主総会	普通株式	139	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	138	5.00	平成24年6月30日	平成24年8月24日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式300,000株を9千2百万円で取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、4	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,180	2,486	4,666	46	4,712		4,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高				98	98	98	
計	2,180	2,486	4,666	145	4,811	98	4,712
セグメント利益又は セグメント損失()	148	102	251	10	240	7	248

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務、労働者派遣業を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引取消去であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「その他」の区分のうち、労働者派遣業を行っておりましたユーテック(株)につきましては、平成23年6月30日開催の同社臨時株主総会にて解散の決議をいたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,179	3,735	5,915	6	5,921		5,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高				64	64	64	
計	2,179	3,735	5,915	70	5,985	64	5,921
セグメント利益又は セグメント損失()	160	692	852	1	851	3	854

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引取消去であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円72銭	29円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	161	831
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	161	831
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,195	27,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主への一層の利益還元を行うため

(2)取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 620,000株(上限とする)

発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.24%

株式の取得価額の総額 210,000,000円(上限とする)

取得する期間 平成24年8月7日から平成24年12月21日まで

2 【その他】

第59期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当について、平成24年7月20日取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 138百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年8月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。